

島根県内の研修を通じた提案作成の取組み① (R1.11)

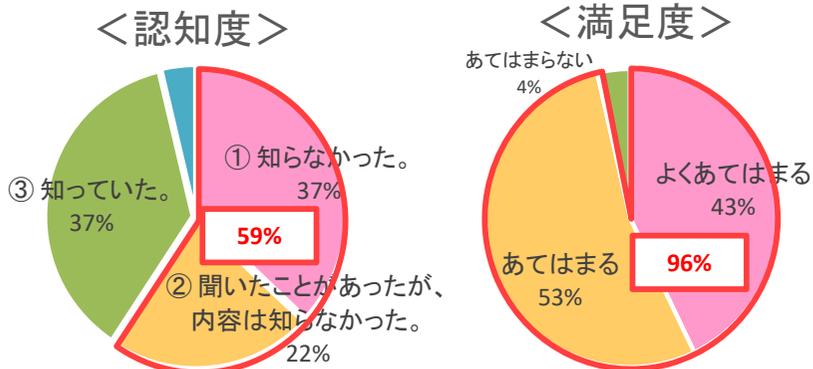
○ 令和元年11月6日から11月8日にかけて、島根県庁、益田市及び隠岐の島町において提案募集方式に関する講義を実施した。研修は県の市町村課と政策企画監室が合同で計画し、3日間かけ、県内各地で開催した。

○ 研修では講義とともにワークショップ行い、地域の支障事例を発掘した。

研修概要

- ①【益田会場】令和元年11月6日(水) 9:00~12:00
参加者：益田市、吉賀町、浜田市、江津市職員 計11名
 - ②【島根県庁会場】令和元年11月7日(木) 9:00~12:00
参加者：松江市、出雲市、安来市、邑南町、県職員 計10名
 - ③【隠岐の島会場】令和元年11月8日(金) 9:10~11:40
参加者：隠岐の島町、知夫村、西ノ島町、海士町、
県職員 計13名
- 内閣府：参事官補佐 舘澤 清城
調査員 近藤 乃介

【アンケート集計結果】(上記①、②、③の合算値)



県担当者からの意見・感想

- 各地区で開催したことにより、地方分権改革担当者以外の職員にも出席してもらうことができ、提案募集方式を知ってもらう良い機会になりました。
- 研修の開催実績及び提案実績がある県担当課と合同で開催したことによって、研修会の企画・立案をスムーズに行うことができました。

<島根県市町村課 三島拓人氏>

- 昨年度に引き続き、県内3地域で開催し、多くの市町村からご参加いただきました。
- ワークショップでは、参加者が支障事例を持ち寄り、充実した提案の掘り起こしの場となりました。今回の事例が来年度の提案に結びつけばと思います。

<島根県政策企画監室 三嶋洋介氏>



<島根県での研修の様子>



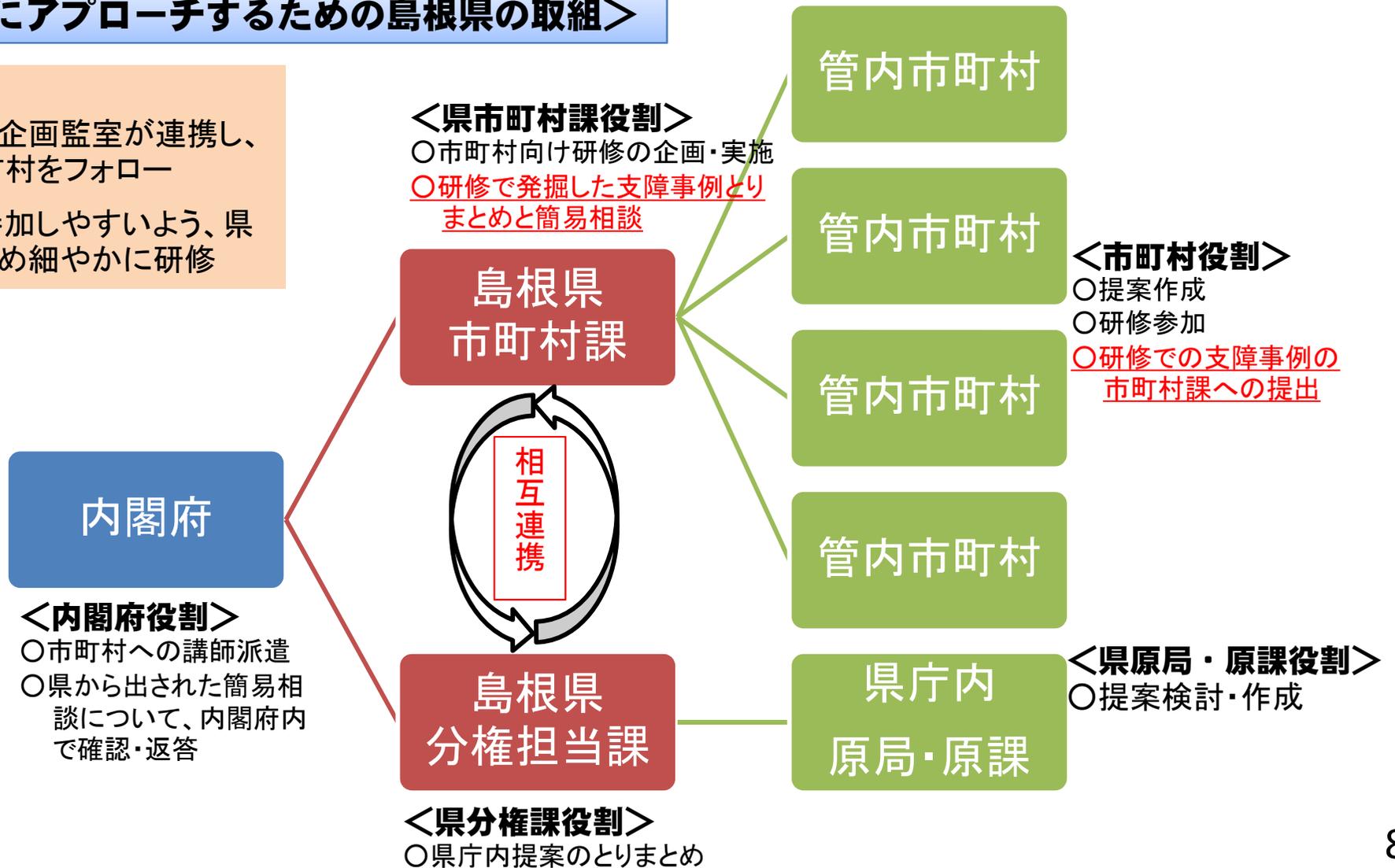
島根県内の研修を通じた提案作成の取組み② (R1.11)

- 市町村提案が全体の約3割にとどまっている一方、支障事例を抱える市町村の事業担当課では提案募集に積極的に取組む余裕もなく、また自分ごととして提案募集に取組む意識も醸成されていない。
- そこで、島根県では市町村課と分権担当課が連携し、県内東部・西部・離島部の3カ所で内閣府による研修を企画し、発掘した支障事例を簡易相談する取組をH30年より実施し、市町村提案を支援している。

<市町村事業課にアプローチするための島根県の取組>

<ポイント>

- ①市町村課と政策企画監室が連携し、研修開催や市町村をフォロー
- ①事業担当課が参加しやすいよう、県内複数会場できめ細やかに研修



石川県係長級研修を通じた提案作成の取組み① (R1.8)

- 石川県市町村職員研修所では、県内市町の係長級職員の階層別研修として、地方分権改革に関する研修会を平成28年より毎年開催。
- 研修では、内閣府から地方分権改革・提案募集方式の講義と、参加者それぞれの職場で発生している支障事例を元にした提案作成までのワークショップを実施。
- ワークショップで作成した提案は、研修所から県市町支援課に引き渡し、県内市町の分権担当課に了承を得た上で内閣府に簡易相談を実施、年内中に提案としてとりまとめる予定。

講師派遣の概要

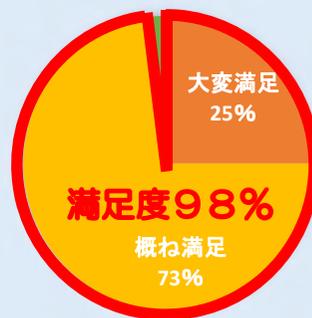
◆日時：令和元年 ①8月1日～2日 ②8月5日～6日 ③8月7日～8日
(全日 9:30～16:30)

◆場所：石川県市町村職員研修所（石川県金沢市）

◆参加者：86名（石川県内市町の係長級職員）

◆講師：内閣府地方分権改革推進室

- ①参事官 萩原英樹、参事官補佐 目黒浩、調査員 染野遥
- ②参事官補佐 舘澤清城、調査員 近藤乃介
- ③参事官補佐 吉野明彦、主査 小林和志



受講者アンケート結果：満足度



ワークショップで提案を作成している様子

ワークショップで作成した提案例

- 認定こども園整備事業に係る交付申請の手続きが2つの機関(厚労省・文科省)に分かれているため、手続きを一本化して、申請の簡略化につなげたい
- マイナンバーを活用して、被保険者が補完の健康保険に加入していることが分かった場合は、職種により国民健康保険の資格を喪失できるようにしたい
- 心身障害者医療費助成制度において、65歳以上の者は役所の窓口で助成申請をして償還払いとなるが、申請者の負担を軽減させるために現物支給の対象としてほしい

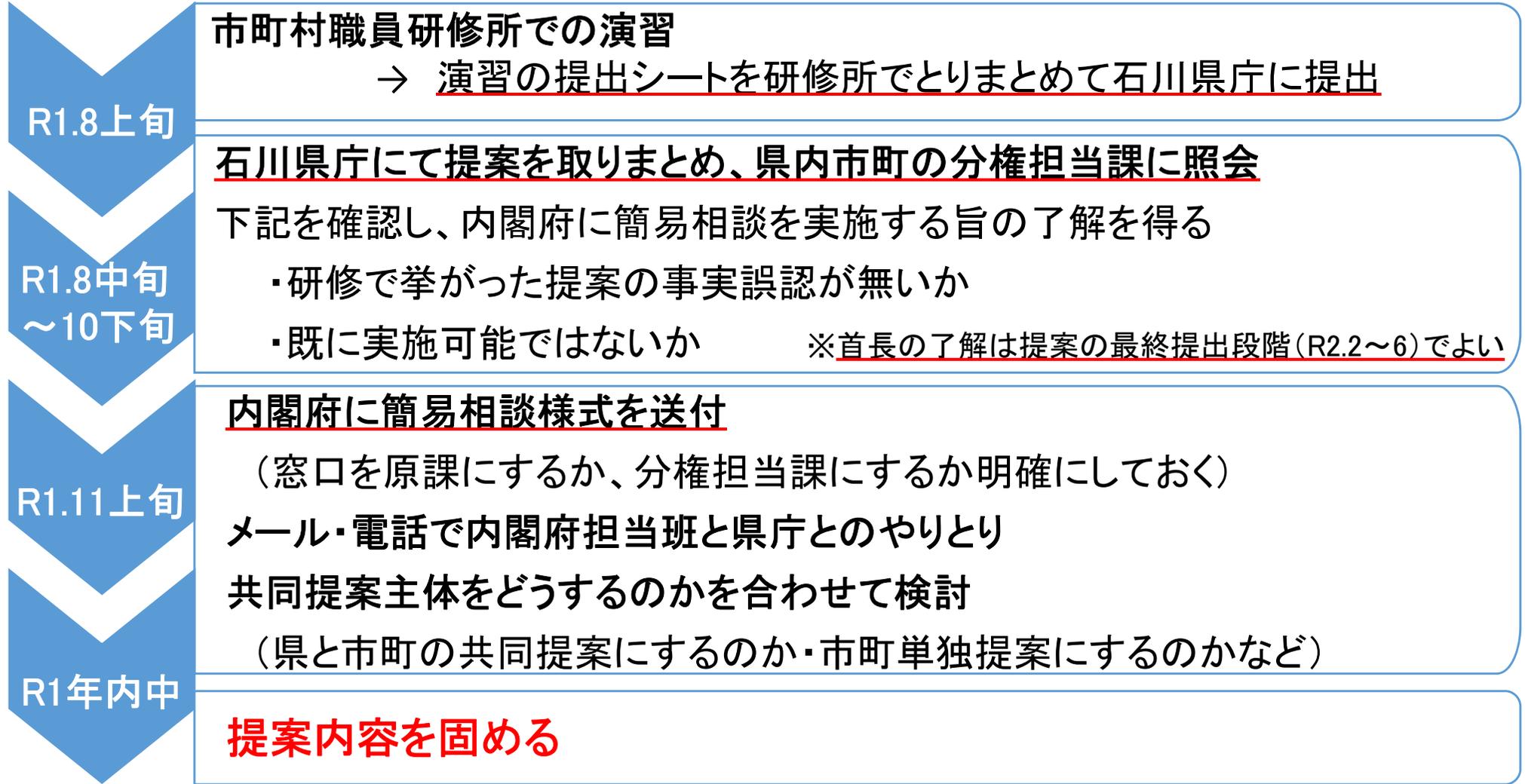


提案を発表する様子

石川県係長級研修を通じた提案作成の取組み② (R1.8)

石川県における研修から提案作成までの流れ

研修で提起された支障事例から提案形成をする期間



- R2.2末 事前相談開始
- R2.2末～3 石川県庁から分権室に事前相談
- R2.6 首長の了解を得て、本提案

愛媛大学×愛媛県「提案募集を活用した地域課題解決プロジェクト」

- 愛媛大学と愛媛県は提案募集を基軸とした連携を昨年度から重ねてきており、今年度は、八幡浜市の商店街でのフィールドワーク等を通じ、提案募集による地域活性化の方策について検討。
- 活動報告会では、現地の声から発見した制度上の課題等について発表した。 今後は、今回発表された提案のタネを元に、八幡浜市による提案に向けた検討が行われる予定であり、内閣府としても積極的に協力していく方針。

報告会の概要

- ◆日 時：令和元年10月30日（水）10:00～12:00
- ◆場 所：愛媛県水産会館 6階大会議室
- ◆参加者：約80名（愛媛県職員、愛媛県市町職員、教育関係者等）
- ◆基調講演：内閣府地方分権改革推進室 参事官 萩原 英樹
参事官補佐 舘澤 清城
調査員 染野 遥

◆学生による報告

「八幡浜市の商店街の実態調査及び制度的課題の抽出」

- ・街中で楽しめる食の参加型イベントの企画を提案
- ・体験観光で使用する遊漁船に関する支障を発見



内閣府からの講義の状況

大学生による活動報告の状況

参加した方の意見

<学生の声>

提案募集制度をうまく活用して、地域がより暮らしやすい場所になるように主体的に行動していきたい。

<大学の声>

学生たちにとって貴重な経験になった。今後の活動においても、提案募集制度に絡む課題を発見したら、自治体関係者に働きかけを行いたい。

<参加者の声>

商店街の活性化については、解決策が見当たらずに苦戦していたが、今回の発表を聞いて、制度を変えることが突破口になることがわかった。

【「提案募集を活用した地域課題解決プロジェクト」プログラム概要】

プログラム	実施日	内容
地方分権改革セミナー	7月10日（水）	内閣府及び愛媛県より、提案募集方式や空き家・空き店舗の状況について説明。
フィールドワーク	7月31日（水） 9月27日（金） 10月4日（金） 10月16日（水）	八幡浜市役所・八幡浜商店街にて、実態把握のための調査を実施。愛媛県職員、八幡浜市役所職員が提案検討に向けてアドバイスを実施。
活動報告会	10月30日（水）	活動成果と解決に向けた方策を発表。

中京大学×豊田市 「提案募集方式を活用し地域課題解決にチャレンジ！」

- 平成31年より、中京大学と豊田市の連携を開始。テーマを「外国人」、「中山間地域」に設定し、中京大学の令和元年後半の講義(2限分)を通じて、学生が地域の課題を自ら発見し、提案募集方式を活用した解決策を検討。
- 学生はグループごとに地域へのヒアリング等を行った上で、検討した解決策を豊田市長・内閣府・地域の方等を対象に発表。実現可能性を意識した活発な提案となり、今後は提案募集につながる案件を豊田市で整理する予定。

内閣府の支援:ステップ1

導入

- ◆令和元年11月1日(金)
13:30~16:30
- ◆中京大学 豊田キャンパス
- ◆講義：参事官 萩原 英樹
調査員 近藤 乃介



内閣府からの講義の様子

○内閣府より提案募集方式を説明。その後、地域の課題について、市職員、NPO団体がそれぞれ説明。

内閣府の支援:ステップ2

追究

- ◆令和元年11月29日(金)
13:30~16:30
- ◆中京大学 豊田キャンパス
- ◆参加：参事官補佐 舘澤 清城
調査員 近藤 乃介
調査員 本田 哲朗



学生による中間発表の様子

○学生が考える課題と解決策を発表。市、内閣府、関係団体から施策立案のポイント等を助言。

学生自ら地域の課題に直面し、学生の視点で改善策を検討。市は地元地域団体との取次等学生の活動を支援

内閣府の支援:ステップ3

展開

- ◆令和2年1月10日(金)
13:30~16:30
- ◆中京大学 豊田キャンパス
- ◆参加：参事官 萩原 英樹
参事官補佐 舘澤 清城
調査員 近藤 乃介



○学生自らが地域にヒアリングに入って必要な施策を検討し、豊田市長・地域の方・内閣府に対し提案を発表。
提案募集につながる支障を今後豊田市で整理。

班	提案内容
A	国籍を超えた第3の居場所
B	在住外国人と日本人の交流が少ない保見で中京大生が作るコミュニティ
C	保見団地におけるゴミ問題、マナー問題
D	中山間地域の農地保全の担い手不足を改善するために企業と学生をとり入れた持続可能な環境づくり
E	若手人材の不足から起こる伝統文化の衰退の危機
F	中山間地域の過疎化による空き家の増加
G	中山間地域の移動手段不足